

変額保険

グローバルミックス

【引受保険会社】



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

2025年度（2025年4月～2026年3月）

特別勘定の現況

決算のお知らせ

基本資産配分比率		運用方針	投資信託名
株式	50%	日本国債をはじめとする債券及び日本・米国・欧州の株式に分散投資することにより、中長期での資産の安定的な成長をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。 基本資産配分は、株式50%程度、債券50%程度とします。 運用の決定にあたっては、収益性、安全性、流動性に配慮し、運用環境の動向に応じた資産配分を行います。	アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A) 〈適格機関投資家私募〉
			アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A) 〈適格機関投資家私募〉
			アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A) 〈適格機関投資家私募〉
債券	50%		アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B) 〈適格機関投資家私募〉

※ 特別勘定の運用方針および利用する投資信託は、将来変更されることがあります。

※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

〈お知らせ〉

2026年4月1日付で、「アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社」は「BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社」へ社名を変更いたしました。

特別勘定の運用関係費の引下げおよび運用収益の向上を目的として、2026年4月以降に投資信託を以下の通り変更いたします。特別勘定の運用方針の変更はありません。
投資信託:「アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉」から「セクション・ジャパン・エクイティ」へ変更

○変額保険の仕組み

変額保険とは、保険金額が「特別勘定」の資産運用実績にもとづいて変動する生命保険です。

*特別勘定とは、変額保険にかかわる資産の管理・運用を行うもので、他の保険種類にかかわる資産とは区分し、独立して管理・運用を行います。

○変額保険のリスクについて

①市場リスク

特別勘定の資産運用には、株価の低下や為替の変動等による投資リスクがあります。場合によっては、お受け取りになる保険金額(有期型の場合、満期保険金を含む)や解約払いもし金額の合計額が、払い込まれた保険料の合計額を下回る可能性があります。なお運用実績にかかわらず、死亡・高度障害時保険金は保証されています。

②信用リスク

万一、引受生命保険会社が経営破綻に陥った場合、ご契約時にお約束した給付金等の金額が削減されることがあります。その場合、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時の給付金等の金額が削減されることがあります。

- アクサ生命保険株式会社の「変額保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- 当資料は、アクサ生命保険株式会社の「変額保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- 商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 投資信託に関するデータは、投資信託の委託会社による運用報告を、そのまま掲載しております。
- 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。



本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。
そのため、預金とは異なり元本保証はありません。

【日本株式市場】

年度末のTOPIX(東証株価指数)は前年度末比+31.56%の3,497.86ポイント(前年度末2,658.73ポイント)となりました。AI(人工知能)需要拡大を背景にハイテク・半導体関連株が堅調に推移したことに加え、高市新政権発足を受けた景気刺激策に対する期待が高まったことなどから、日本株式市場は上昇基調となり、2月にはTOPIXが史上最高値を更新しました。一方、年度末にかけては、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格上昇によるインフレ再燃懸念や、企業業績への警戒感などから急落する局面も見られましたが、年間を通じては上昇となり年度末を迎えました。

【外国株式市場】

米国株式市場では、年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比+10.33%の46,341.51ドル(前年度末42,001.76ドル)となりました。AI需要拡大を背景としてハイテク・半導体関連株が堅調に推移したことに加え、FRB(連邦準備制度理事会)により9月から3回の利下げが実施されたことから、米国株式市場は上昇しました。2026年に入ると大手半導体銘柄の決算を受けて、大手ハイテク銘柄を中心に上値の重い展開となり、さらに年度末にかけては中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格上昇によるインフレ再燃懸念から下落しました。年間を通じては上昇となり年度末を迎えました。

欧州株式市場では、前年度末比で独DAX指数は+2.33%、仏CAC40指数は+0.34%となりました。NATO(北大西洋条約機構)加盟国による防衛費拡大への期待や、米国株式市場に連れた動きを背景に上昇しました。一方、年度末にかけては、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格上昇によるインフレ再燃懸念が高まり、ECB(欧州中央銀行)による金融引き締め観測も意識されて下落しましたが、年間を通じて両指数ともに上昇して年度末を迎えました。特にフランス株式市場は、期中の政局の不透明感や年間を通じたラグジュアリー関連株等の軟調さが重石となり、上昇局面では上値の重い展開となりました。

【日本債券市場】

10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、年度末には2.354%(前年度末1.490%)となりました。高市新政権発足を受けた財政拡張への懸念や、12月に日銀による利上げが実施されたことを背景に、金利は上昇基調で推移しました。年度末にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇によるインフレ再燃懸念も加わり、金利は上昇基調を維持したまま年度末を迎えました。

【外国債券市場】

米国債券市場では、10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、年度末には4.317%(前年度末4.205%)となりました。FRBにより9月から3回の利下げが実施されたことを背景に、金利は概ね低下基調で推移しました。一方、年度末にかけては、中東情勢緊迫化に伴う原油価格上昇を背景にインフレ再燃懸念が高まり、2026年内の追加利下げ観測が後退したことから、金利は上昇基調に転じて年度末を迎えました。

欧州債券市場では、独10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、年度末には3.004%(前年度末2.738%)となりました。ECBは年度初に昨年度から継続している利下げをしたものの、金融緩和サイクルの終了が示唆されたことや、防衛費増大等の財政支出拡大への懸念から、金利は上昇基調となりました。年度末にかけても、中東情勢の緊迫化を背景としたインフレ再燃懸念や利上げ観測が意識され、金利は上昇基調のまま年度末を迎えました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、年度末には前年度末比+10.36円の159.88円(前年度末149.52円)となりました。年度初には米政権のドル安政策への警戒感等から一時円高に進む場面が見られましたが、高市新政権発足を受けた財政拡張懸念を背景に円安が進み、米ドル高・円安基調となりました。その後、日米協調介入の思惑から円高に振れる場面もありましたが、中東情勢緊迫化に伴う原油価格上昇を背景にインフレ再燃懸念が高まり、FRBによる追加利下げ観測の後退を受けて米金利が上昇したことから、米ドル高・円安で推移し年度末を迎えました。

ユーロ/円相場は、年度末には前年度末比+21.33円の183.41円(前年度末162.08円)となりました。年度初にECBは利下げを実施したものの、金融緩和サイクルの終了が示唆されたことに加え、米国では利下げ観測が意識されたことから、ユーロ高が進みました。また、高市新政権発足を受けた財政拡張への懸念を背景に円安が進み、期を通じてユーロ高・円安で推移しました。

特別勘定の運用状況 [2026年3月末日現在]

■特別勘定のINDEXの推移

※ 特別勘定のINDEXは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



	2026年3月末	2025年12月末	2025年9月末	2025年6月末	2025年3月末	
INDEX	1.821	1.838	1.799	1.738	1.655	
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
騰落率(%)	△ 5.54	△ 0.91	1.20	10.03	24.72	82.09

※ 特別勘定のINDEXは、2000年8月1日を1.00として計算しています。

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のINDEXの変動率を表しています。

■特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	2,471,813	4.6
その他有価証券	51,121,361	95.4
アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉	12,849,319	24.0
アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉	7,657,025	14.3
アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉	5,468,303	10.2
アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉	25,146,712	46.9
合計	53,593,175	100.0

※ 特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

■特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額(千円)
利息配当金収入	—
有価証券売却益	1,082,203
有価証券評価益	4,383,332
有価証券償還益	—
為替差益	—
その他収益	—
有価証券売却損	—
有価証券評価損	307,826
有価証券償還損	—
為替差損	—
その他費用及び損失	—
収支差計	5,157,708

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。

■特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針

当期のINDEX騰落率等は上記をご参照願います。日本債券を除く、全ての資産がプラスに寄与しました。
 資産配分に関しては、株式に50%程度、債券に50%程度を基本資産配分とし、概ね維持しております。
 (株式部分は、日本株式25%程度、欧米株式25%程度の資産配分といたしました。)
 今後も引き続き、上記基本資産配分で資産配分を行い、運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。

《参考情報》 利用する投資信託 [2026年3月末日現在]

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉						
委託会社	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	△12.18	3.99	11.18	36.19	88.45	247.89
	BM	△11.19	2.61	11.48	31.56	74.59	135.93
	差	△0.98	1.38	△0.30	4.63	13.86	111.96

ベンチマーク(BM): 東証株価指数(TOPIX)
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年8月3日)の前日を起点として計算しています。

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉						
委託会社	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として米国の企業が発行する株式を対象に投資を行い、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」(バリューストック)を選別してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的にみて、安定的に上回る運用をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	△8.67	△10.27	△8.07	8.50	33.26	355.84
	BM	△8.41	△8.92	△6.47	9.25	34.91	248.60
	差	△0.26	△1.35	△1.60	△0.76	△1.65	107.24

ベンチマーク(BM): S&P500種株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース)
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2001年10月16日)の前日を起点として計算しています。

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉						
委託会社	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として欧州地域の企業が発行する株式を対象に投資を行い、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」(バリューストック)を選別してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的にみて、安定的に上回る運用をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	△7.38	△2.06	2.93	6.88	22.85	117.62
	BM	△8.37	△2.13	2.86	5.12	13.50	44.84
	差	0.99	0.07	0.07	1.76	9.34	72.78

ベンチマーク(BM): MSCI欧州株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース)
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2001年10月16日)の前日を起点として計算しています。

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉						
委託会社	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、原則としてわが国の公社債に投資を行い、ベンチマークを中長期的にみて、上回る運用をめざします。外貨建資産に投資した場合は、原則として為替ヘッジを行います。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	△0.73	△0.53	△1.34	△1.17	△1.55	15.03
	BM	△0.76	△0.56	△1.52	△1.50	△4.51	16.82
	差	0.03	0.03	0.18	0.33	2.96	△1.79

ベンチマーク(BM): ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックス
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものととして計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。